

2008 年

5 月 16 日（金曜日） - 初登庁日。そして時事通信社とのインタビューから -

今日は、初登庁日。市民の皆様から改めてご信託を賜り、心機を新たに重ね京丹後の益々の繁栄のため精一杯、誠心誠意頑張りたい。市民の皆様への奉仕者としての自覚を改めて深くし、市民の皆様と心とともに力を合わせて尽くしていきたい。

ところで、午後、時事通信社の岡谷記者さんとやりとりをした。同社が配信される新市長へのインタビュー。本市を巡る産業、医療、少子高齢化などについての質問。いずれもとりもなおさずとても大切なことで、これからの重要な課題です。選挙中、新聞社の皆さんにお答えしたものがあるので添付させていただきます。そしてこれに続き、最近の国・地方を巡る改革、地方分権や地方交付税のあり方等について見解を求められた。地方分権のあり方、地方財源については地方行政に共通して重要な課題であります。各地の首長の考え方は多少ならずとも大切なこと。私として考え方を披瀝することもあまりなかったので、この際、少し紹介しておきます。

インタビューに答えて、「地方分権もいいが、財源の裏づけが絶対必要。財源が十分に伴わない中での分権は負担の押し付けでしかない。したがって、税源機能が十分に集積していない地域にとっては、税源に加えて地方交付税等の適切な財源衡平化措置がどうしても欠かせない。

今後国として考えてほしいのは、今の国の単純な財政健全化主義というのは、少なくとも今後 30 年、50 年の尺度でみたときに耐えることができるルールではないのではないかと。という点。というのも、仮に今目指しているプライマリーバランス（その年度の税収でその年度の歳出をまかなうこと）が回復したとしても、既に累積した 900 兆円近い公債残高はどうするのか、放っておいていいというのがわからない。そもそも、公債残高を「借金」と単純化して位置づけてしまうことがおかしい。借金であると同時に貸し手には「資産」であり、ほとんど全ての公債の所有者が我が国法人・邦人であることから、借金であるのと同様に「国民の資産」である。そして、大切なことは、この巨大な資産はその資産性を通じ、我が国の巨大な規模の経済活動の安定性、流通性を一方で支えているわけで、経済活動の中での公債資源の積極的な価値が今こそ適切に評価されるべきである。しかしながら、当然、その価値を野放図に評価し歳出を増やせというのではなく、経済国力の身の丈に応じどの程度の公債流通と蓄積が必要なのかを体系的に評価する、新たな経済原論、政策体系が今こそ必要である。今や、例えばマルクス、ケインズなどに次いで、新たな経済パラダイムを供するような時代を画する経済学者こそまず出るべきだ。ちょっと想像するだけでもあと 30 年、50 年も現在の単純な借金管理政策が続くとは考えにくい。近い次代には新たな何か国際的なパラダイムに基づく通貨・経済価値の管理制度の下で運営管理されているはずである。経済学者さん、目をむ

けて。」と申し上げた。以上は公債や財政理論（？）の評価の話であり我々地方自治側の及ぶ領域の話ではないが、翻って行政や公共団体などの機能の本来の立ち位置のあり方を考えさせられる。国や地方自治体などの公共団体は、そもそも何のために存在するのか。民間原理では実現しづらいが当代の社会環境として欠くことのできない公益をきちんと確保・実現するためである。改革なるものの結果、財政ありて住民なしなどと決して本末転倒しないよう何かにつけ時々立ち止まって考えてみることも大切だ。今日は何か少しややこしい話になりましたが、ふり返り、我々も、何のための市役所か、住民本位の使命、ルールに絶えず立ち返ることをいつも忘れないでいたい。市役所の主徳は住民本位。そんな立ち位置が人とまちのますますの喜び発見へと導かれる原点ではないか。